



高崎経済大学
経済学部 教授
水口 剛氏

1984年、筑波大学卒。ニチメン入社。89年10月、英和監査法人入所。90年9月、TAC入社。97年4月、高崎経済大学経済学部講師、2000年4月、同准教授。08年4月、同教授。

著書に「責任ある投資-資金の流れで未来を変える」(岩波書店、2013年)、『ESG投資-資本主義の新しいかたち』(日本経済新聞出版社、2017年)、『サステナブルファイナンスの時代-ESG/SDGsと債券市場』(編著、きんざい、2019年)など多数。

朝日工業社CSRレポートを読んで

CSRに真摯に取り組む変わらぬ姿に敬意を表します。そのことを前提に、取組みをさらに一歩前に進めるためには、社会にとってマテリアリティ(重要性)のある分野に焦点を当てて具体的なコミットメントを示し、そこに経営資源を注ぎ込むということをされるとよいのではないのでしょうか。それは、社会課題の解決に貢献することを通して自社の企業価値も高めていく「統合経営」と呼ばれる考え方です。

何を重要と考えるかは各社がそれぞれの立場から決めるべき経営上の判断ですが、その企業の業種や業態から自ずと決まるマテリアリティも考えられます。御社の業種であれば、気候変動への取組みは外せないと思います。

昨年は西日本豪雨が大変な被害をもたらしましたが、今年も九州地方を何度も豪雨が襲い、台風15号では千葉県が大きな打撃を受けました。ハリケーン・ドリアンによってバハマ諸島が壊滅的な被害を受けるなど、海外でも状況は同様です。海水温の上昇が大気中の水蒸気を増やし、豪雨の規模と頻度を拡大することの社会的コストは誰の目にも明らかです。昨年10月には「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」という国際的な科学者グループが『1.5℃特別報告書』を公表し、次のような重いメッセージを発しました。

「地球の平均気温は産業革命以降すでに1℃上昇しており、このままのペースだと

2050年までのどこかで1.5℃に達する。1.5℃の世界は2℃ほどではないが、今よりはさらに豪雨や水害の被害が頻発する。平均気温の上昇を1.5℃に抑えるには2050年前後にCO₂排出をネットゼロにする必要がある」2050年にネットゼロを実現するには、今からCO₂の排出をピークアウトし、削減を開始しなければなりません。CO₂の排出削減のためには再エネとともに、省エネが大きな役割を果たします。その点、13ページで紹介されているエコノパイロットTMなど、空調設備の省エネ性能は重要です。これに27ページに掲載されたファシリティマネジメント(FM)による提案の考え方を組み合わせると、御社には日本中の建物の省エネを推し進める力があるのではないのでしょうか。ぜひ「FMを通して年間〇万トンのCO₂を削減する」といった具体的な目標を掲げて取組んでほしいと思います。

また御社自身の排出削減はいかがでしょうか。目標年限を区切って再エネ100%を目指すRE100などのイニシアティブもありますので、参加を検討されてみてはどうでしょうか。特集で取り上げられた合理化工法や働き方改革をはじめ、良い取組みをたくさんされている御社だからこそ、目に見えるコミットメントを打ち出すことで、より強くアピールすることをお勧めします。

第三者意見を受けて

水口先生には、昨年に引き続き貴重なご意見を賜り、誠にありがとうございました。

昨年度までの「CSRレポート」に替え、今年度より「コーポレートレポート」を発行いたしました。これはステークホルダーの皆さまに当社のCSRへの取組みを確実にご報告するとともに、当社の事業活動をさらにご理解いただくことを目指したものです。

集中豪雨や台風の強大化など、気候変動が及ぼす影響が叫ばれる中、水口先生から、CO₂の排出削減を実現するために、当社が保有する省エネ技術やファシリティマネジメント提案が果たす役割の重要性を評価いただきましたことは、当社が事業活動を展開していく上で、大変励みになるものであります。

水口先生にご提案いただいた具体的なコミットメントの開示については検討させていただきます。これからも空気・水・熱のエンジニアリング企業として、ステークホルダーの皆さまの期待と信頼に応え続けるため、より一層の企業価値の向上に努めてまいります。

今後とも、忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。



取締役副社長
副社長執行役員
総務本部長 兼 社長室担当
池田 純一